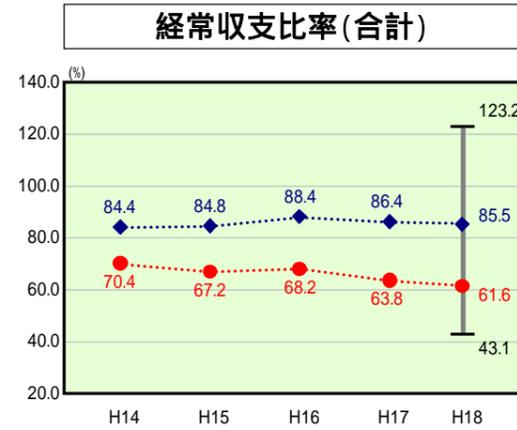


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

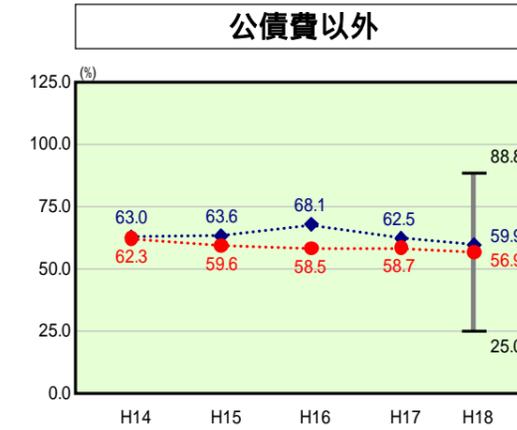
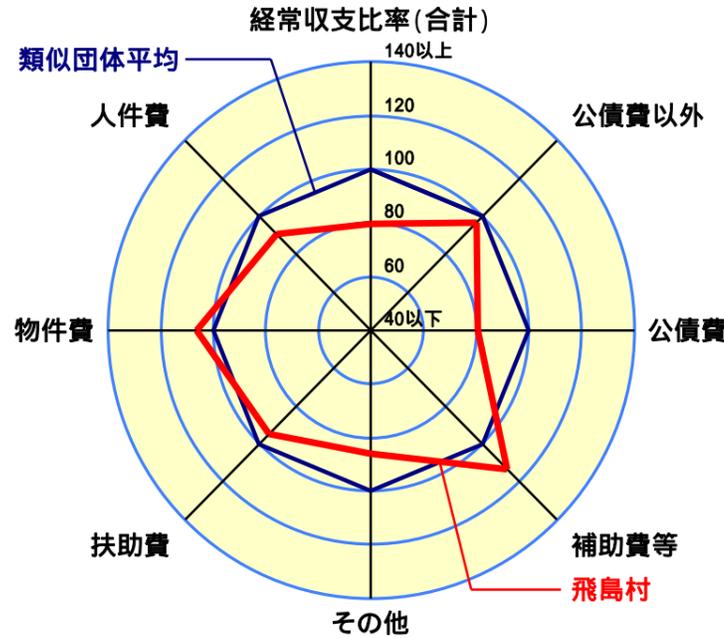
## 経常収支比率の分析



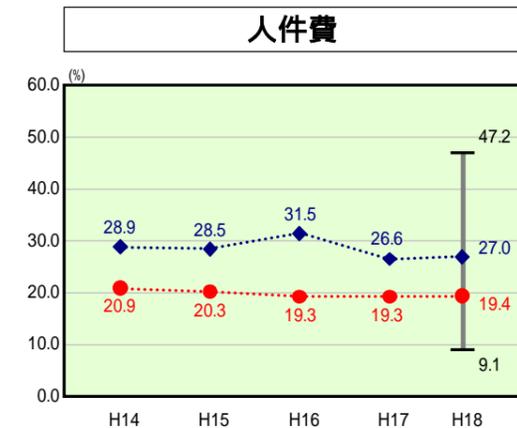
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	4,507人(H19.3.31現在)
面積	22.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,264,186千円
歳出総額	4,871,333千円
実質収支	371,804千円

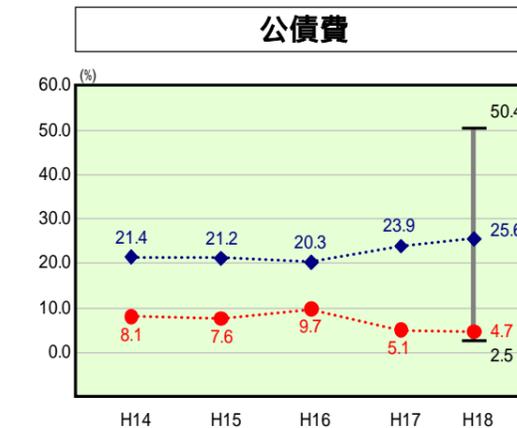
H18類似団体内順位 2/61  
全国市町村平均 90.3  
愛知県市町村平均 83.5



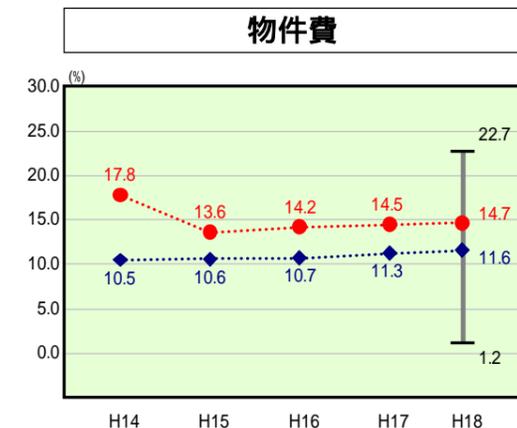
H18類似団体内順位 15/61  
全国市町村平均 70.5  
愛知県市町村平均 69.1



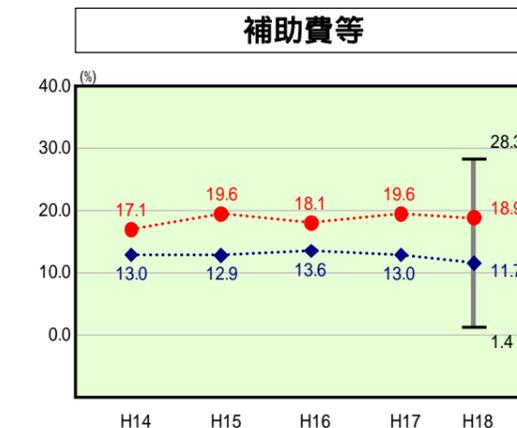
H18類似団体内順位 7/61  
全国市町村平均 28.2  
愛知県市町村平均 25.1



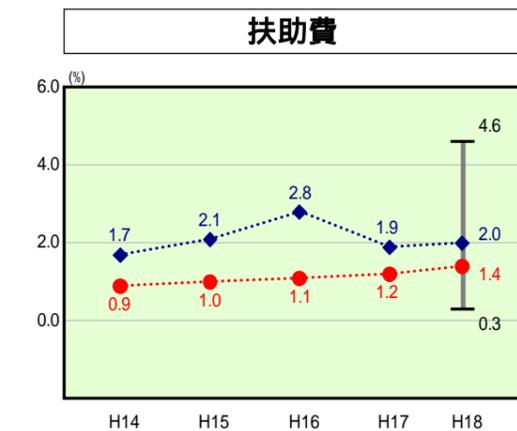
H18類似団体内順位 2/61  
全国市町村平均 19.8  
愛知県市町村平均 14.4



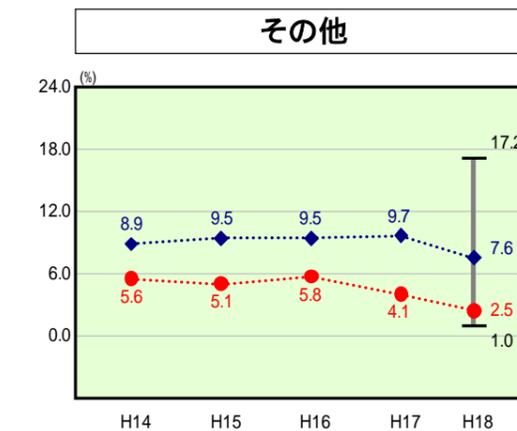
H18類似団体内順位 44/61  
全国市町村平均 12.9  
愛知県市町村平均 13.9



H18類似団体内順位 58/61  
全国市町村平均 10.2  
愛知県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 26/61  
全国市町村平均 8.6  
愛知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 2/61  
全国市町村平均 10.6  
愛知県市町村平均 8.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

一部既発債の償還完了に加え、行財政改革の推進によって数値は好転しつつありますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考えています。そこで財政面でのサステナビリティをさらに確実なものとするため、枠配分予算をはじめとする経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の50%程度を目指しています。

#### 人件費

一般廃棄物処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているため、従来から類似団体と比べて低い数値で推移してきました。今後は指定管理者制度の本格導入を検討し、さらなる人件費の削減に努めます。

#### 物件費

行財政改革を通じて抑制していますが、役場庁舎等が建設後四半世紀を迎えることから、修繕が必要となり維持管理費が増加傾向にあります。しかし、施設老朽化に伴う予算措置を講ずる場合でも、不要不急の事業でないか選別するとともに、その結果は行政評価で実証してまいります。

#### 扶助費

類似団体と比べても適正な割合であることから、今後も過大な見積りとならないように、精査の上で予算を編成してまいります。

#### 公債費

近年新発債を抑制してきたことから、類似団体と比べても相当程度低い数値で推移しています。今後は新発債をできる限り抑制し、将来世代の負担を軽減してまいります。

#### 補助費等

本村では一般廃棄物処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることから、類似団体の中でも補助費等の割合が高くなっています。今後、一部事務組合負担金を精査することが必要となってまいります。また、補助金を適正な額とすることは、今後の課題となっています。

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

職員給与については適正な水準で管理されています(ラスパイレ指数89.7)。今後は、指定管理者制度の導入検討等によって、定員管理の適正度を高めてまいります。また、資金雇用職員についても、類似団体と比較すると少ない状態であり、今後もこの水準を維持してまいります。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

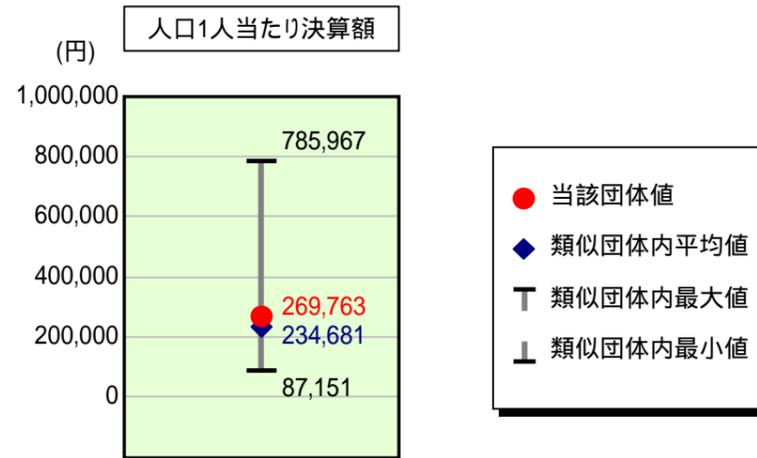
近年新発債を抑制してきたことから、公債費充当一般財源等額が類似団体に比べ低い数値となっています。他方で、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源では、高い数値となっています。

#### 普通建設事業費の分析

H15年度及びH16年度には、老人福祉施設の建設等によって普通建設事業費が増加していますが、近年は新規事業がないため減少傾向にあります。今後は小中一貫校の建設に向けてH19年度からH21年度にかけて増加が見込まれます。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



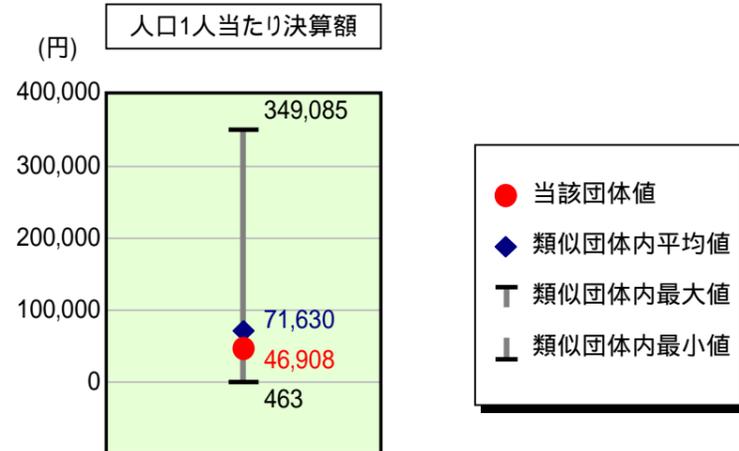
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	877,867	194,779	198,373	1.8
賃金(物件費)	40,036	8,883	16,545	46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	330,332	73,293	22,424	226.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,109	5,571	5,904	5.6
退職金	57,524	12,763	17,727	28.0
合計	1,215,820	269,763	234,681	14.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.63	23.07	2.44
ラスパイレス指数	89.7	90.2	0.5

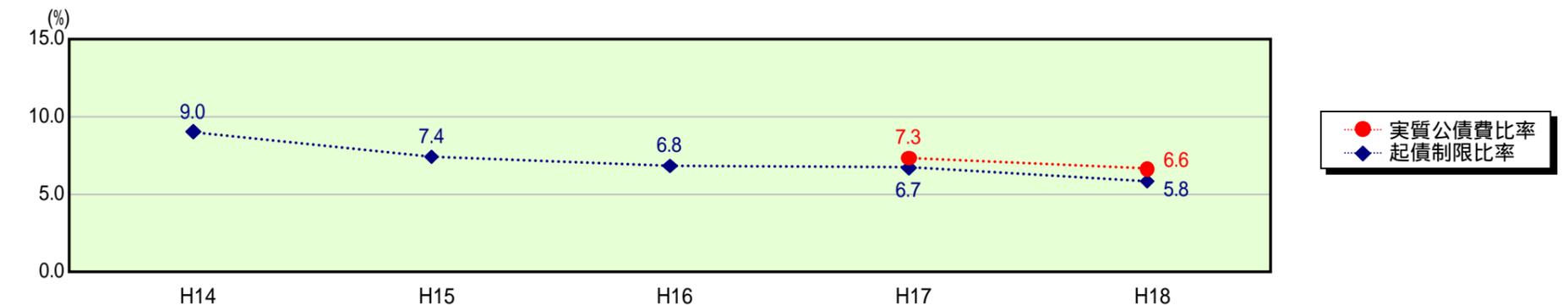
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

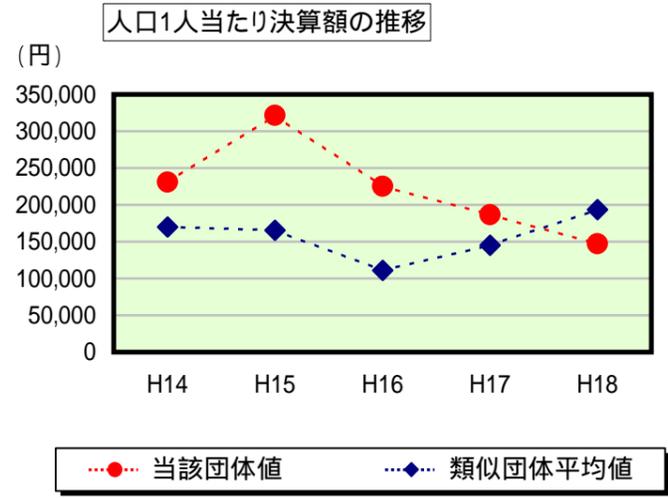
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	210,828	46,778	170,508	72.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,260	7,823	27,035	71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,520	11,209	11,021	1.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,000	2,219	2,993	25.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	95,195	21,122	140,093	84.9
合計	211,413	46,908	71,630	34.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,042,981	230,799	22.7	170,120	1.9	20.8
うち単独分	1,023,909	226,579	23.7	92,435	1.9	25.6
H15	1,442,161	321,696	39.4	165,468	2.7	42.1
うち単独分	1,400,487	312,400	37.9	94,066	1.8	36.1
H16	1,003,063	225,256	30.0	110,814	33.0	3.0
うち単独分	860,502	193,241	38.1	75,612	19.6	18.5
H17	827,365	186,469	17.2	145,084	30.9	48.1
うち単独分	702,834	158,403	18.0	86,352	14.2	32.2
H18	663,987	147,323	21.0	193,373	33.3	54.3
うち単独分	511,541	113,499	28.3	111,830	29.5	57.8
過去5年間平均	995,911	222,309	1.2	156,972	6.1	7.3
うち単独分	899,855	200,824	4.6	92,059	4.8	9.4